2027年3月期中間決算
IR説明会

参考資料

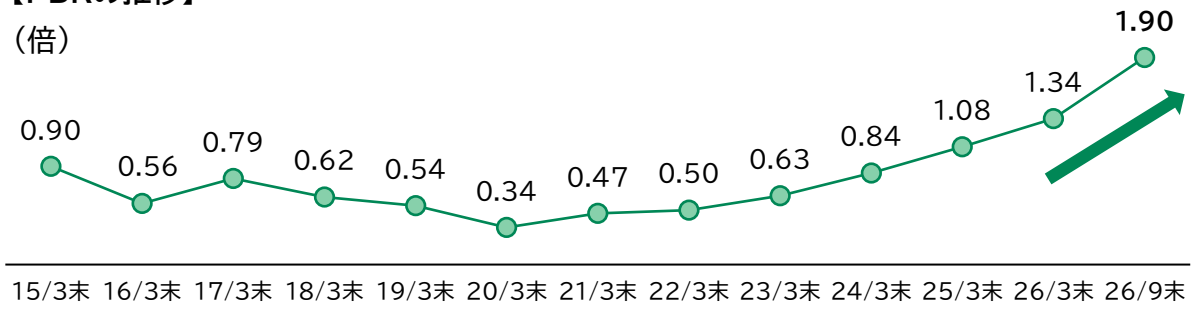
りそなホールディングス
RESONA

2026年11月18日

企業価値向上に向けた現状分析

■ PBRは1倍を超えて上昇基調

【PBRの推移】



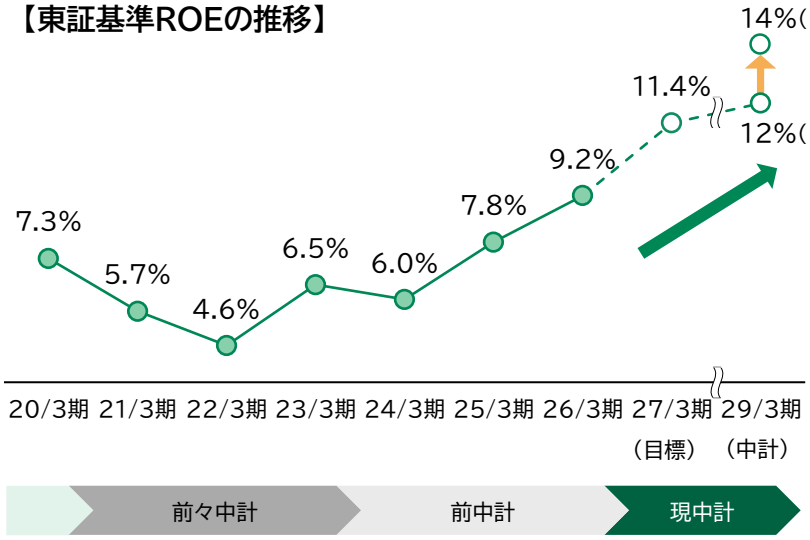
- ROE向上、資本コスト低減の双方から企業価値向上を目指す

$$PBR = \frac{ROE\ 「RORA」×「リスク調整後レバレッジ」}{資本コスト\ 「株主資本コスト」－「期待成長率」}$$

■ さらなるROE向上に向けて、ALMの高度化、フィー収益の増強を継続

- 前々中計：BSの急拡大/低稼働資産の増加。大口の与信費用、外債ポート健全化等のPLダウンサイド発現
- 前中計：「金利ある世界」に回帰するなか、金利感応度の高いBSの強みを活かし、収益を拡大
- 現中計：ALM運営のさらなる高度化、ソリューション強化、構造改革等を通じて、さらなる高みを目指す

【東証基準ROEの推移】



		東証基準ROE	=	RORA 当期利益/RWA*1	×	リスク調整後レバレッジ RWA/自己資本	総資産（会計上）
	20/3期	7.3%	=	0.7%	×	9.7倍	60.5兆円
前々中計	21/3期	5.7%	=	0.6% ↓	×	9.3倍 ↓	73.6兆円
	22/3期	4.6%	=	0.5% ↓	×	8.8倍 ↓	78.1兆円
	23/3期	6.5%	=	0.7% ↑	×	8.3倍 ↓	74.8兆円
前中計	24/3期	6.0%	=	0.7% →	×	8.0倍 ↓	76.1兆円
	25/3期	7.8%	=	0.9% ↑	×	8.0倍 →	77.3兆円
	26/3期	9.2%	=	1.1% ↑	×	8.1倍 ↑	76.2兆円
現中計	26/9期（ご参考）	11.8%	=	1.4% ↑	×	8.1倍 →	79.2兆円

*1. バーゼル3最終化ベース

多面取引の浸透に向けた取り組み

2行合算
（RB、SR）

収益貢献が高い“りそなロイヤル・カスタマー”は着実に増加

取引に応じた（社内管理上の）お客さまのカテゴリー		顧客数（千人） 2021/9末	顧客数（千人） 2026/9末	増減	一人あたり粗利益 ＊	平均取引商品個数（前同比）
プレミア層 総預り資産50百万円以上or アパマンローン50百万円以上	(1)	63.5	84.4	+ 20.9	59.5	8.00 (+0.15)
住宅ローン層 自己居住用住宅ローンあり	(2)	539.5	552.1	+ 12.5	13.6	5.10 (+0.03)
資産運用層 総預り資産10百万円以上	(3)	779.8	883.1	+ 103.3	11.1	4.85 (+0.05)
ポテンシャル層Ⅰ 総預り資産5百万円以上	(4)	787.4	790.0	+ 2.5	4.6	3.73 (+0.05)
ポテンシャル層Ⅱ 総預り資産5百万円未満 取引商品個数3個以上	(5)	4,589.4	4,791.3	+ 201.9	＊ 1	4.20 (+0.02)
りそなロイヤル・カスタマー	(6)	6,759.7	7,101.1	+ 341.4	4.3	4.34 (+0.04)
ポテンシャル層Ⅲ 総預り資産5百万円未満 取引商品個数2個以下	(7)	4,386.5	3,717.5	△ 668.9	0.3	1.70 (+0.00)

顧客セグメントの引き上げと
多面取引の進展により
生涯獲得収益が拡大



＊各セグメント毎の一人当たり粗利益は、ポテンシャル層Ⅱの平均粗利益を1として指数化

政策保有株式の議決権行使にかかる基本的な考え方

「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

■ 議決権行使基準にかかる基本的な考え方

政策投資で保有する株式の議決権行使は、以下の方針に則り、実施します。

（1）お客さまとの取引上の利益に囚われることなく、持続的な企業価値向上の観点から、個別に賛否を判断するよう努めます。

（2）特定の政治的・社会的問題を解決する手段として議決権行使はいたしません。

（3）企業もしくは企業経営者等による不祥事及び反社会的行為が発生した場合には、コーポレートガバナンスの改善に資する内容で議決権を行使します。

■ 議決権行使のガイドライン

議決権行使を適切かつ効率的に実施すべく、以下のガイドラインを定めます。

（1）議決権の行使は、以下の点を踏まえて判断します。

① 行使内容は、当社・対象企業の持続的かつ長期的な価値向上に、より資するものであるか

② 行使内容は、株主全体の利益に適うものであるか

（2）議決権の行使は、特に以下の議案について、企業価値向上に資するものか十分に検討したうえで、賛否を判断します。

① 株主提案

② 買収防衛策の導入・更新

③ 不祥事及び反社会的行為が発生した企業の議案

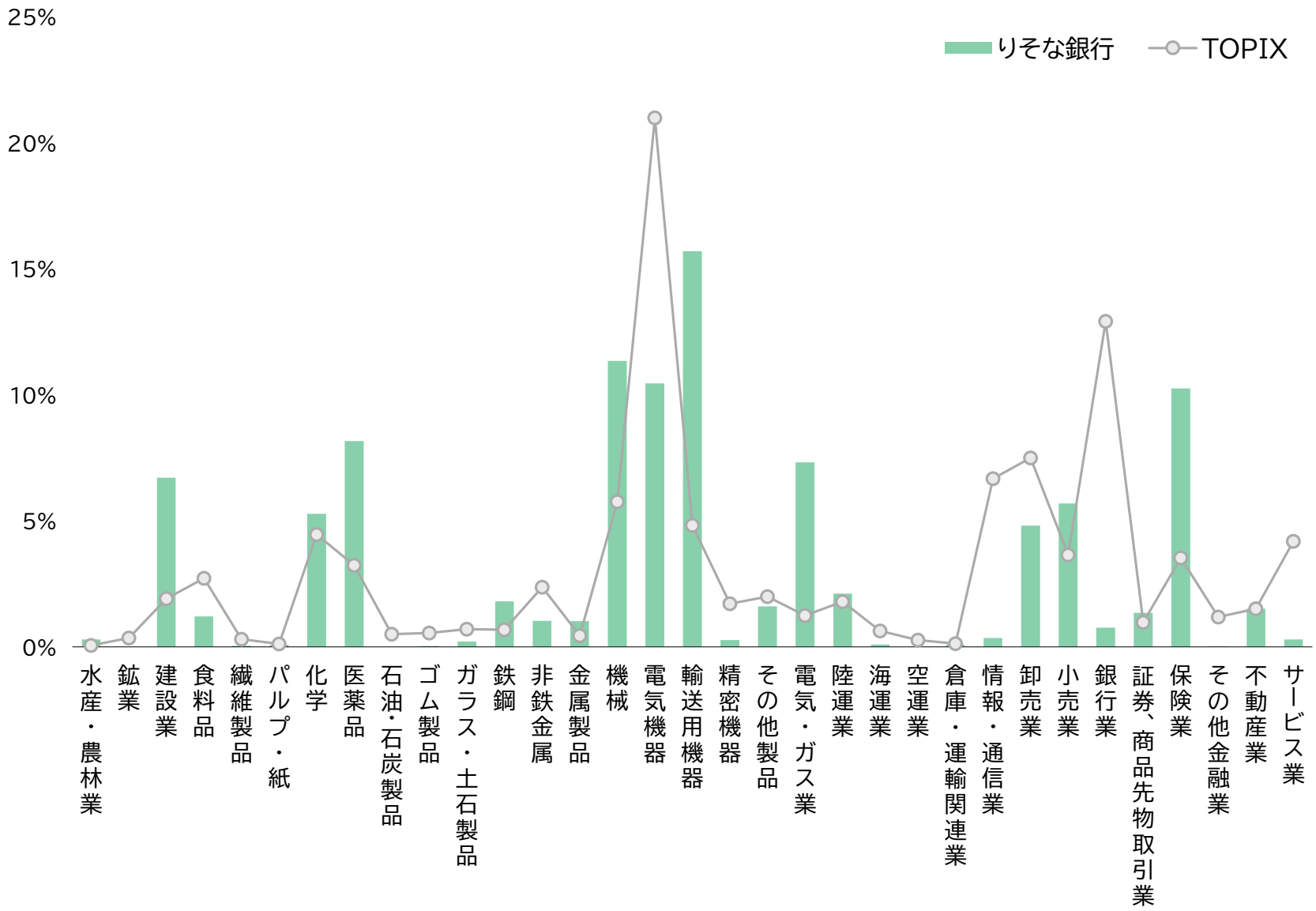
④ 会計監査人による無限定適正意見が未付与の計算書書類の承認

⑤ 取締役解任、会計監査人の解任　等

（3）当社判断と行使結果が異なった場合は、ガイドラインに沿った運用がなされているか等を取締役会で確認することで、ガイドラインの見直しも含めた運用の高度化を図っていきます。

保有株式　業種別ポートフォリオ（2026/9末）

RB



＊時価ベース

事業部門別管理会計(2027/3期 上期)

(億円)

グループ事業部門	収益性			健全性	与信費用控除後業務純益		実質業務純益		業務粗利益		経費		与信費用	
	資本コスト控除後利益 RVA	リスク調整後資本利益率 RAROC	経費率 OHR	社内自己資本比率		前同比		前同比		前同比		前同比		前同比
営業部門 (1)	2,044	32.7%	43.0%	10.0%	3,136	+1,091	3,233	+1,170	5,690	+1,348	△ 2,447	△167	△96	△78
コンシューマー (2)	1,351	82.4%	44.0%	10.0%	1,567	+718	1,579	+721	2,820	+796	△ 1,240	△75	△ 11	△2
コーポレート (3)	693	20.4%	42.0%	10.0%	1,569	+373	1,654	+449	2,870	+551	△ 1,206	△92	△85	△76
市場部門 (4)	△1,011	△235.7%	△2.5%	10.0%	△964	△603	△ 964	△603	△940 *1	△603	△ 23	+0	-	-
その他 (5)	△315	△2.6%	20.4%	11.1%	△ 59	△62	△ 57	△77	△ 72	△80	14	+3	△2	+14
合計 (6)	717	17.2%	52.5%	10.1%	2,113	+425	2,211	+489	4,677	+664	△ 2,456	△164	△98	△63

*1. 株式等関係損益の一部を含む

連結子会社等の状況①

【主要な連結子会社(国内、グループ銀行を除く)】

(億円)

会社名		業務内容		出資割合	直近期	当期利益	前同比
りそな保証	(1)	信用保証 (主に住宅ローン)	日本最大級の 住宅ローン保証残高	HD 100%	2026/9期	45	+1
関西みらい保証	(2)			KMB 100%	2026/9期	4	+0
関西総合信用	(3)			KMB 100%	2026/9期	4	△1
みなと保証	(4)			MB 100%	2026/9期	1	△0
りそなカード	(5)	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	カードを軸とする 決済ソリューションの提供	HD 77.5% クレディセゾン 22.4%	2026/9期	6	+1
みなとカード	(6)	クレジットカード	地域のお客さまへ 決済ソリューションを提供	りそなカード 95% MB 5%	2026/9期	0	+0
りそな決済サービス	(7)	代金回収 ファクタリング	多様な決済サービス・ファクタリング による資金・決済支援	HD 80% デジタルガレージ 20%	2026/9期	2	△0
りそな総合研究所	(8)	コンサルティング	幅広い経営課題に伴走する 経営コンサルティング	HD 100%	2026/9期	1	△2
りそなキャピタル	(9)	投資ファンドの 運営・管理	株式公開支援、中小企業の 事業承継、再成長支援	HD 100%	2026/9期	3	+3
みなとキャピタル	(10)		農業・観光関連事業支援 成長企業支援・事業承継支援	MB 100%	2026/9期	△0	+0
りそなイノベーションパートナーズ	(11)	コーポレート ベンチャーキャピタル	ベンチャー企業投資を通じた 新たな金融サービス創出促進	HD 100%	2026/9期	△8	△7
りそな企業投資	(12)	プライベートエクイティ投資	株式取得を通じた 事業承継支援	HD 99.95% りそなカード 0.05%	2026/9期	0	+0
りそなビジネスサービス	(13)	事務等受託 有料職業紹介	りそなGrの事務を支える 共通プラットフォーム機能	HD 100%	2026/9期	0	+0
りそなアセットマネジメント	(14)	投資運用、 投資助言・代理	50年超のRB年金運用の知見を 基盤とした資産運用会社	HD 100%	2026/9期	22	+2

連結子会社等の状況②

【主要な連結子会社(国内、グループ銀行を除く)(続き)】

(億円)

会社名		業務内容		出資割合	直近期	当期利益	前同比
りそなリース	(15)	リース	企業活動を幅広く支える総合リース事業	HD 100%	2026/9期	13	+4
関西みらいリース	(16)			KMB 100%	2026/9期	0	△0
みなとリース	(17)			MB 100%	2026/9期	0	+0
りそな不動産投資顧問	(18)	不動産投資顧問業	りそなGrの不動産アセットマネジメントビジネスを担う	RB 100%	2026/9期	△0	+0
りそなみらいズ	(19)	銀行補助業務	幅広い人財の活躍の場を提供	HD 100%	2026/9期	0	+0
地域デザインラボさいたま	(20)	地域課題解決業務	地域を巻き込み「広く・深く・長く」お客さまの発展に伴走	SR 100%	2026/9期	△0	△0
みらいリーナルパートナーズ	(21)	コンサルティング クラウドファンディング	お客さまのこまりごとを「一緒に」解決	KMB 65% MB 35%	2026/9期	△0	△0
りそなデジタルハブ	(22)	DX推進支援	お客さまの「目指したい姿」に向けた伴走型のDX支援	HD 93.3%	2026/9期	△0	+0
FinBASE	(23)	金融デジタルプラットフォーム推進	金融デジタルプラットフォームを通じたオープンイノベーションの促進	HD 80%	2026/9期	0	+0
Loco Door	(24)	地方創生支援業務	教育と農業を掛け合わせた地方創生を実現	HD 100%	2026/9期	△0	+0
りそなテクノロジーズ	(25)	システム開発・運用	りそなGrのDX推進と情報セキュリティの高度化を担う	HD 100%	2026/9期	0	△0
合計						100	+2

連結子会社等の状況③

【主要な連結子会社(海外)】

(億円)

会社名	業務内容		出資割合	直近期[*1]	当期利益	前同比
P.T. Bank Resona Perdania (26)	銀行 (インドネシア)	インドネシアにおける 最古の日系銀行	RB 48.4%	2026/6期	10	△5
P.T. Resona Indonesia Finance (27)	リース (インドネシア)		P.T. Bank Resona Perdania 99.99% RB 0.01%	2026/6期	0	△0
Resona Merchant Bank Asia (28)	ファイナンス・M&A (シンガポール)	直接融資、M&A仲介等を展開	RB 100%	2026/6期	△0	△3
合計					10	△9

【主要な持分法適用関連会社】

会社名	業務内容		出資割合
デジタルガレージ (29)	決済、マーケティング、 ベンチャー投資	新たな決済・金融サービスを提供	HD 30.7%
DGB (30)	デジタルバンク事業	中小企業向けデジタル金融サービスの提供	HD 49% デジタルガレージ 51%
日本カストディ銀行 (31)	信託銀行 (主に資産管理)	日本最大級の資産規模	RB 16.6% 三井住友TG 33.3% みずほFG 27.0%
NTTデータソフィア (32)	システム開発	りそなGrのシステム開発を担う	HD 30% NTTデータ 70%
りそなデジタル・アイ (33)			HD 49% 日本IBM 51%
DACS (34)		りそなGrおよびお客さまのDX推進	HD 30% NTTデータ 70%
ことら (35)	資金決済インフラ事業	少額送金プラットフォームの提供	RB 18.7% SR 6.2%
OLTA (36)	クラウドファクタリング事業	26/9月に持分法適用関連会社化 オンライン完結型の資金調達支援サービスを提供	HD21.7%

*1. 海外3社(26)～(28)は12月決算であり、HD連結の26/9期決算には6月期決算を反映

円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況（国内）

2行合算
（RB、SR）

貸出金

【2026年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	(1)	1.2%	1.0%	7.2%	11.3%	20.8%
プライム系ほか変動	(2)	39.7%	0.0%			39.7%
市場金利連動型	(3)	37.2%	2.0%			39.3%
計	(4)	**78.2%**	**3.1%**	7.2%	11.3%	100.0%

1年以内貸出金　81.3%

【2026年9月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	(5)	0.9%	0.7%	6.6%	10.9%	19.2%
プライム系ほか変動	(6)	40.5%	0.0%			40.5%
市場金利連動型	(7)	37.9%	2.2%			40.1%
計	(8)	**79.4%**	**2.9%**	6.6%	10.9%	100.0%

1年以内貸出金　82.4%

（期中変化）

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	(9)	△0.2%	△0.2%	△0.6%	△0.4%	△1.5%
プライム系ほか変動	(10)	+0.7%	△0.0%			+0.7%
市場金利連動型	(11)	+0.6%	+0.1%			+0.8%
計	(12)	**+1.2%**	**△0.1%**	△0.6%	△0.4%	-

1年以内貸出金　+1.0%

預金

【2026年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	**(1)**	30.0%	2.8%	11.2%	38.7%	**82.7%**
定期性預金	(2)	9.0%	4.0%	3.1%	0.9%	17.2%
計	(3)	39.1%	6.8%	14.3%	39.7%	100.0%

【2026年9月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	**(4)**	27.4%	2.8%	11.5%	39.8%	**81.6%**
定期性預金	(5)	9.8%	4.5%	3.1%	0.8%	18.3%
計	(6)	37.2%	7.4%	14.6%	40.6%	100.0%

（期中変化）

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	**(7)**	△2.6%	+0.0%	+0.3%	+1.0%	**△1.1%**
定期性預金	(8)	+0.7%	+0.5%	△0.0%	△0.1%	+1.1%
計	(9)	△1.8%	+0.5%	+0.2%	+0.9%	-

債務者区分間の遷移状況(2027/3期 上期)

RB

与信額ベース		2026年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2026年3月末	正常先	98.7%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	-	0.7%
	要注意先	9.8%	83.0%	2.1%	2.0%	0.0%	0.1%	3.0%	3.0%	0.0%	9.8%	4.2%
	要管理先	3.7%	2.0%	84.0%	7.1%	0.1%	0.4%	2.7%	2.7%	0.0%	5.7%	7.6%
	破綻懸念先	0.6%	5.4%	1.5%	81.5%	3.5%	1.9%	5.6%	5.3%	0.4%	7.6%	5.3%
	実質破綻先	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%	82.7%	7.6%	8.6%	6.1%	2.5%	1.1%	7.6%
	破綻先	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	81.6%	16.7%	2.3%	14.3%	1.7%	-

＊2026/3末において各債務者区分に属していた債務者が2026/9末においてどの区分に属しているかを表示
2026/3末時点の与信額をベースに算出
期間中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
「その他」は期間中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

残存期間別のスワップポジション

HD連結

（億円）

金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分[*1]）の残存期間別想定元本	2026年9月末				2026年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
受取固定・支払変動 （1）	6,818	21,152	10,200	38,170	4,938	22,732	10,800	38,470
受取変動・支払固定 （2）	5,200	810	3,780	9,790	850	1,300	4,890	7,040
ネット受取固定 （3）	1,618	20,342	6,420	28,380	4,088	21,432	5,910	31,430

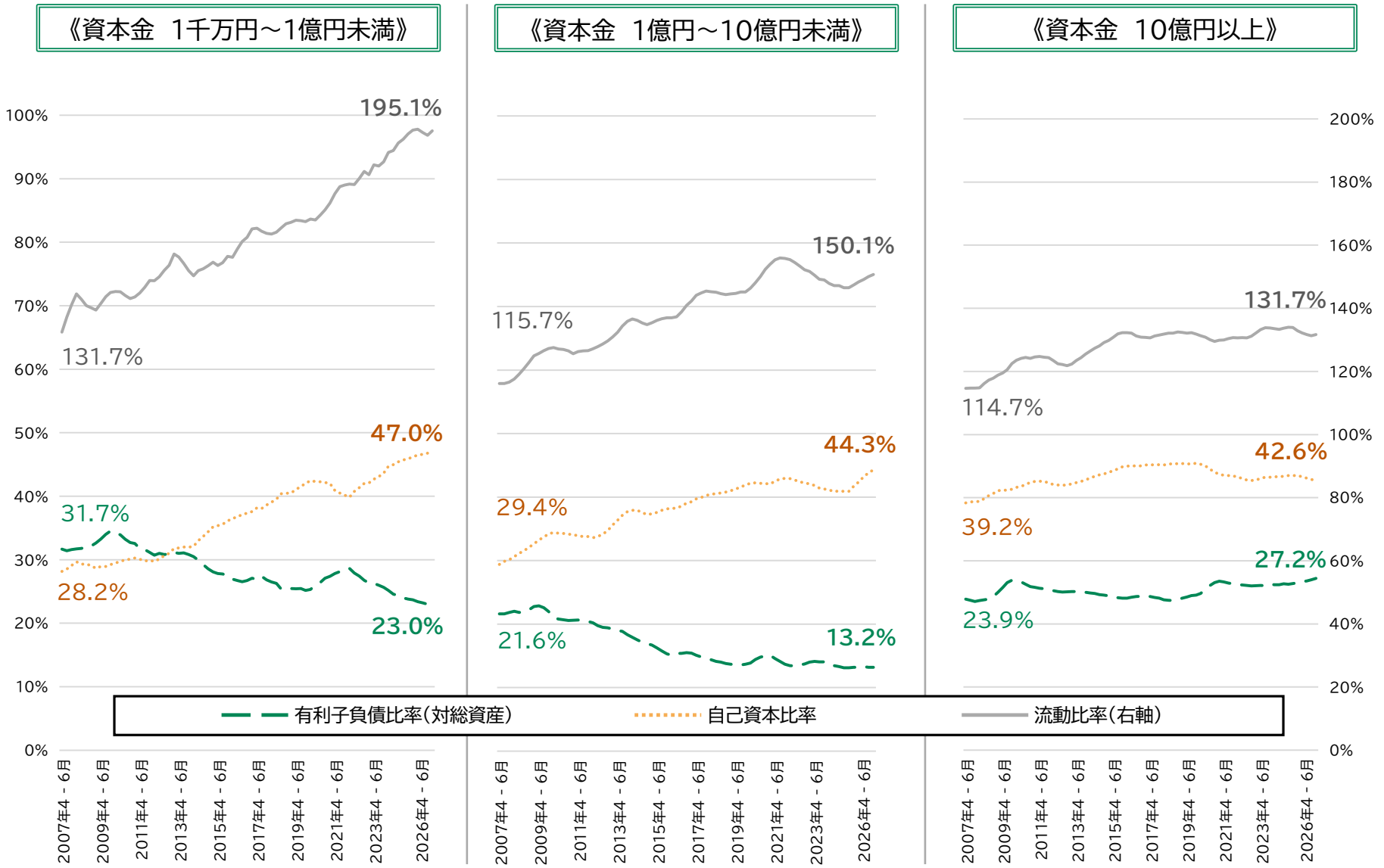
*1. 包括ヘッジ+個別ヘッジ

貸出金　業種別ポートフォリオ

銀行合算

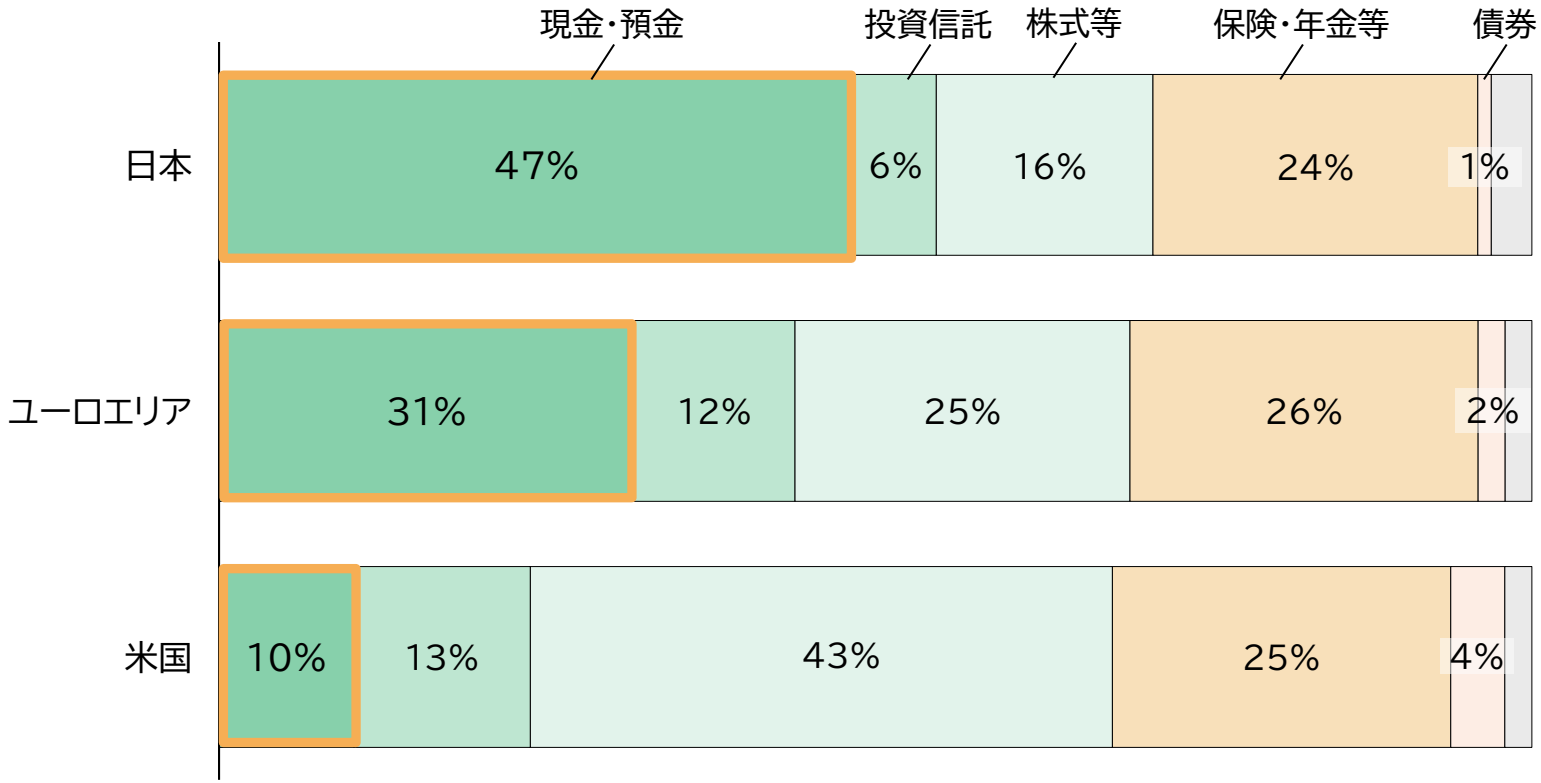
（億円、%）	2026年9月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	42,873	8.7%	42,228	8.8%
農業、林業	161	0.0%	166	0.0%
漁業	47	0.0%	28	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	101	0.0%	112	0.0%
建設業	11,296	2.2%	11,750	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	6,419	1.3%	6,443	1.3%
情報通信業	5,140	1.0%	5,054	1.0%
運輸業、郵便業	13,425	2.7%	12,924	2.6%
卸売業、小売業	37,775	7.6%	38,075	7.9%
金融業、保険業	15,842	3.2%	16,600	3.4%
不動産業	104,563	21.2%	102,097	21.3%
うちアパート・マンションローン	29,292	5.9%	29,118	6.0%
うち不動産賃貸業	57,244	11.6%	55,972	11.6%
物品賃貸業	9,850	2.0%	8,996	1.8%
各種サービス業	31,529	6.4%	30,356	6.3%
国、地方公共団体	50,438	10.2%	46,650	9.7%
その他	162,229	32.9%	157,714	32.9%
うち自己居住用住宅ローン	151,510	30.8%	147,407	30.7%
合計	491,695	100.0%	479,201	100.0%

企業規模別 安全性指標の推移



＊財務省「法人企業統計」を基に作成、4四半期後方移動平均

家計の金融資産構成



＊日本銀行「資金循環の日米欧比較」(26/8月)

主要指標の長期推移

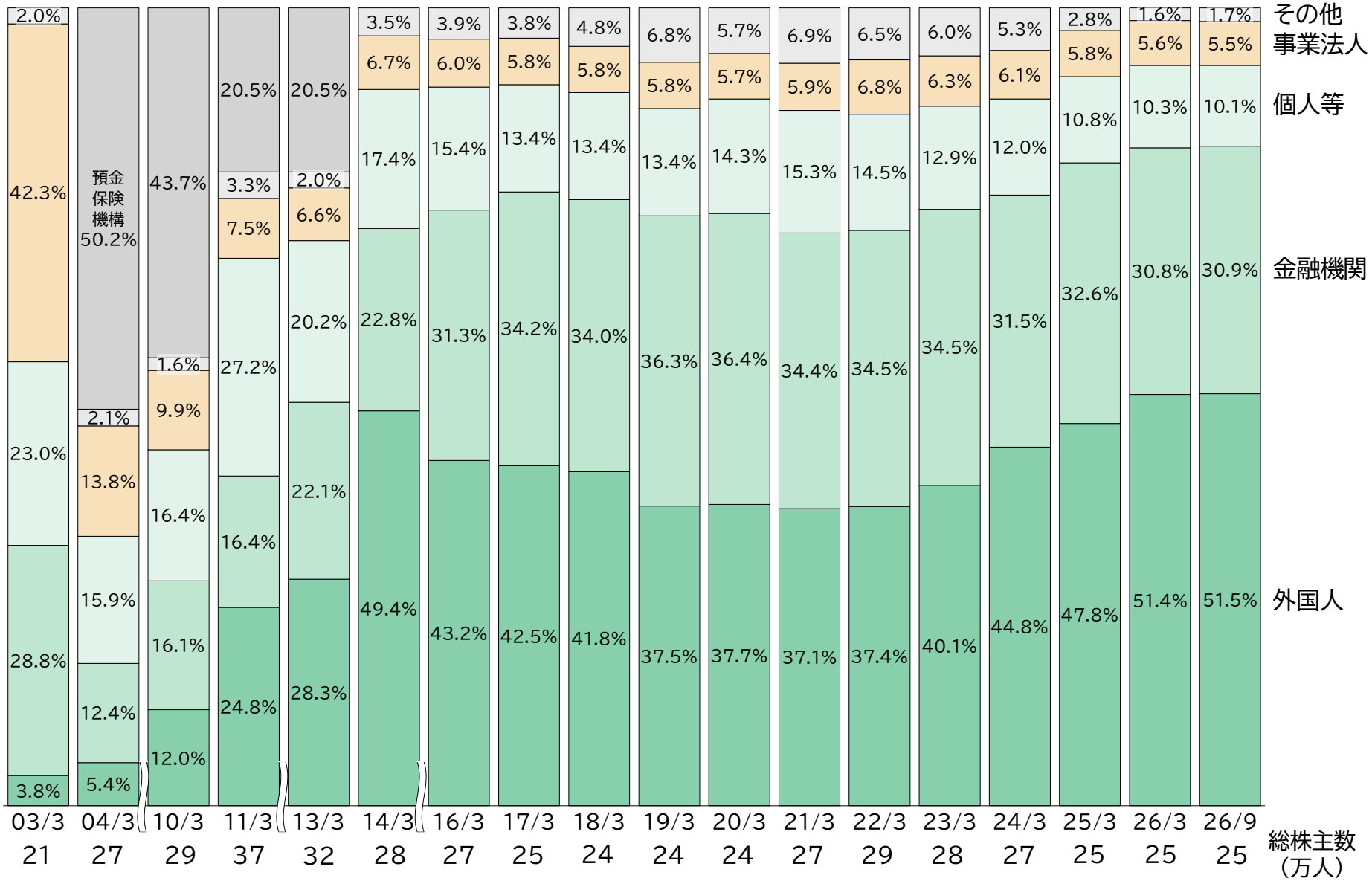
			3行(RB・SR・KO)		KMFG統合後								
		(億円)	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	**2026/3**
PL	連結	業務粗利益	5,631	5,525	6,613	6,441	6,586	6,391	6,019	6,000	6,274	6,916	**8,088**
		資金利益	3,779	3,683	4,542	4,359	4,311	4,174	4,291	4,193	4,216	4,804	**5,920**
		フィー収益*1	1,606	1,680	1,877	1,938	1,902	1,914	2,083	2,086	2,135	2,279	**2,305**
		営業経費	△3,624	△3,606	△4,426	△4,394	△4,265	△4,258	△4,272	△4,130	△4,231	△4,477	**△4,662**
		株式等関係損益	251	167	214	101	5	469	455	541	656	876	**1,200**
		与信費用	174	147	101	△13	△229	△574	△587	△159	△356	△115	**△140**
		親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,362	2,442	1,751	1,524	1,244	1,099	1,604	1,589	2,133	**2,587**
BS	銀行合算	貸出金(末残)	284,120	289,921	354,785	362,829	367,382	389,423	396,170	414,369	430,114	447,885	**479,210**
		中小企業等	241,638	247,284	304,733	311,613	313,189	324,077	327,300	330,525	338,034	345,484	**357,984**
		住宅ローン*2	133,563	133,316	159,685	162,231	163,426	166,107	167,354	167,908	168,890	171,257	**176,526**
		自己居住用住宅ローン	102,186	102,675	123,747	126,836	129,122	133,215	135,622	137,231	138,979	141,926	**147,407**
		不良債権比率	1.35%	1.18%	1.26%	1.18%	1.14%	1.12%	1.32%	1.29%	1.34%	1.17%	**1.05%**
		政策株式(取得原価)	3,483	3,438	3,654	3,538	3,369	3,252	3,059	2,838	2,616	2,270	**1,944**
		その他有価証券評価差額	5,554	6,494	6,728	5,983	4,207	6,153	5,212	4,716	6,633	4,760	**5,549**
ビジネス	銀行合算	投資信託・保険残高(個人)	36,457	36,186	45,697	47,623	45,858	51,287	55,645	55,332	61,930	63,291	**69,421**
		投資信託・ファンドラップ	17,593	17,337	21,784	22,224	20,170	25,331	28,457	26,669	31,114	31,723	**35,962**
		保険	18,863	18,849	23,912	25,398	25,687	25,956	27,187	28,663	30,815	31,521	**33,459**
		住宅ローン実行額*2	14,814	11,749	14,184	15,777	15,063	15,060	14,212	13,618	13,310	14,976	**17,719**
		自己居住用住宅ローン	11,987	9,390	9,866	12,255	12,327	13,141	12,253	11,683	11,288	12,805	**15,348**

*1. 役務取引等利益＋信託報酬　*2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む)

格付情報（長期）

	Moody’s	S&P	R&I	JCR
りそなホールディングス	-	-	AA-	AA
りそな銀行	A2	A	AA-	AA
埼玉りそな銀行	A2	-	AA-	AA
関西みらい銀行	-	-	-	AA
みなと銀行	-	-	-	AA

普通株主構成*1



*1. 自己株式・単元未満株式を除く

株主・投資家の皆さまへの情報発信

りそなグループWebサイト



https://www.resona-gr.co.jp

IRサイトの使いやすさ、
情報の充実度が評価されています

IRサイト 総合ランキング 金賞 2025年

企業ホームページ 最優秀サイト 2025 日興アイ・アール 総合部門

Internet IR 優良賞 2025 Daiwa Investor Relations

ご覧いただける主なコンテンツ

決算・IRライブラリー（四半期毎）



- 決算短信
- 決算ハイライト
- IRプレゼンテーション資料
- 統合報告書・ディスクロージャー誌
- りそなToday（りそなグループ報告書）

等を掲載しています

りそなグループ統合報告書（毎年7月に発行）



＜統合報告書　特設サイト＞

https://www.resona-gr.co.jp/integrated_report/jp/2026/

CEOメッセージ





社外取締役座談会

● 本資料における表記の定義は下記の通りです。

［HD］　りそなホールディングス※1
［RB］　りそな銀行
［SR］　埼玉りそな銀行
［KMB］関西みらい銀行※2
［MB］　みなと銀行

※1　りそなホールディングス と［KMFG］関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併
※2　［KU］関西アーバン銀行 と［KO］近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。